（添付資料1）

***（注）添付資料1は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は「非公開とする申請内容 (様式第1・添付資料5)」に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

助成事業内容等説明書

1. 助成事業の名称

***（様式第1　1．助成事業の名称　の欄に記載したとおりに記載してください）***

2. 申請者の概要

***（共同申請の場合、幹事申請者を一番上に(1)～(4)を記載し、続けて共同申請者の(1)～(4)を記入してください）***

(1)申請者名、住所、電話番号

　　　　　***申請者名（法人番号）　　（法人番号）も忘れずに記載すること***

***住所***

***電話番号***

(2)資本金　　　　　　　　　千円

(3)従業員数

　従業員数 名

　　　　うち研究開発部門従事者数 名

(4)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。***

また、過去５年間に市場に出した主要な新事業、又は新製品をあげ、その売上高を記入してください。

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***\*\*\*\*年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

***\*\*\*\*年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　○○○百万円***

***～***

***\*\*\*\*年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

3. 研究開発の体制等

(1)研究組織（図示すること）　　***研究開発項目③（微生物委託）の事業者には下線を引いてください。***

 ***例：***

○○株式会社

・研究実施場所：○○センター（大阪）

・研究項目①　○○株確立

・研究項目②　○○生産性の改良

○○大学（東京）

・研究項目①　○○株確立

（○○解析）

○○大学（京都）

・研究項目①　○○株確立

（○○設計）

○○研究所（台場）

・研究項目②　○○生産性の改良（○○因子の推定）

共同研究先

共同研究先

共同研究先

助成先

***・助成先が企業の場合（委託先等は除く）は、下記の【体制一覧】に必要事項を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。***

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ○○○株式会社 |  |  | ***会計監査人の設置がない場合は******”なし”と記入ください。*** |  |
| △△△株式会社 |  |  | ***従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。*** |  |
|  |  |  |  |  |

***（別紙１）と書かれている項目は、添付資料2別紙1に該当する内容の記載があります。不足の項目情報は添付資料1に記載してください。***

(2)研究開発の実施場所（別紙１）

　　　　***「添付資料2　別紙１のとおり」***

(3)主任研究者の氏名、職名、所属、及び連絡先（別紙１）

　　　　***「添付資料2　別紙１のとおり」***

(4)研究開発に従事する人員（別紙１及び下表）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 40歳以下の研究者数（うち、女性研究者数） | 41歳以上の研究者数（うち、女性研究者数） | 合計 |
| ○○株式会社 | ３（１） | １０（２） | １３（３） |
| ○○大学 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※助成先で登録予定の研究者を対象としてください。委託先等は除きます。

※※年齢は研究開始年度の４月１日時点を基準としてください。

(5)他からの指導者又は協力者（別紙１）

　　　　***「添付資料2　別紙１のとおり」***

(6)経理担当者の氏名、職名、所属及び連絡先（別紙１）

　　　　***「添付資料2　別紙１のとおり」***

4. 研究開発の内容等

(1)具体的ニーズと使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境）

***マーケットの現状及び将来の規模、競争環境、社会的課題に対する有効性等を具体的かつ簡潔に説明してください。***

(2)研究開発の目標

***事業終了時点の目標とそれを達成するための各年度の研究開発目標（マイルストン）を記載してください。共同申請の場合は、参画機関がそれぞれの達成すべき各年度の目標を明示してください。***

(3)上記目標設定の理由（内外における技術動向や既存の用具との関連等について説明すること。）

***設定目標の妥当性について、現状の水準との対比を数値で記入するなど具体的かつ簡潔に説明を記載してください。共同申請の場合は、参画機関それぞれの設定目標の妥当性を明示してください。***

(4)研究開発の内容（(2)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

***・研究開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。共同申請の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。また、提案する研究内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を、提案者として説明（アピール）してください。***

***・各年度の研究開発内容がわかるように記載してください。***

***＜特記事項＞***

***・研究開発で克服すべき課題のうち、研究開発項目③の基盤技術をどのように活用して解決するのかを具体的に提案してください。特記事項として切り分けて記載してください。***

(5)研究開発の独創性・新規性の根拠

①事業化の基盤となる取得特許、ノウハウ等の内容（代表的特許等のコピーを添付すること。）

***特許については、「審査請求中」、「特許取得済み」等、状況も記載してください。***

***添付する資料はＡ４の用紙にコピーしてください。***

②国内・国外他社における関連特許の取得状況

③内外における技術との相違及び内外における特許との関連

***競合他社に対する優位性についても述べてください。特に自社の保有する技術蓄積を今回の提案でどのように活用するのか、具体的に説明してください。独立行政法人又は公益法人が応募する場合は、提案内容の技術分野において、技術的な優位性を有することを明記してください。***

④事業化の基となる技術を生み出したプロジェクト等

***申請者（法人）が研究開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。また、共同申請の場合、申請者ごとに記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

(6)他の補助金制度等による交付金受給の有無（当該研究開発の全てもしくは一部及び当該研究開発に関連した開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等からの委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在申請中の場合には、その概要を明記すること。）

 ***国、ＮＥＤＯ，地方自治体を問わず、過去から現時点で関連しているものを全て記述してください。また、現時点で申請中の案件も記述してください。記述内容としては、実施機関の名称、制度名称、対象期間、交付金の額・実施概要等をお書きください。（委託先等も含みます）***

(7)その他（申請に係る研究開発の実施について特に問題意識や背景があれば具体的に説明すること。）

***研究開発の実施について問題意識や背景を記述してください。さらに、御提案いただく研究開発テーマの内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください（必須）。***

5. 研究開発に係る長期計画

(1)研究開発実施日程長期計画

　　　　開始予定日　　交　付　決　定　の　日

終了予定日　　平成33年2月28日　***←平成33年2月28日と記入してください。***

***助成を受けようとする期間の研究開発計画を実験・試作・実機評価などの開発項目に分け、次の段階に進むための必要条件はなにかを記述してください。また、必要条件が満たされない場合の計画変更を記述してください。開発の節目が明瞭となるよう線表で記述してください。***

***共同申請の場合、申請者ごとに役割分担が明確となるように記述してください。***

***(記入例)***

***小規模実験段階から試作に展開するための必要条件：***

***必要条件Ａ：～～～～～～***

***必要条件Ｂ：～～～～～～***

***必要条件Ａが満たされない場合の計画変更：～～～～～～***

***必要条件Ｂが満たされない場合の計画変更：～～～～～～***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  　　　年度研究開発項目 | ***\*\*\*\**** 年度 | ***\*\*\*\****年度 | ***\*\*\*\****年度 |
| ***課題1******項目ア******項目イ******課題2******項目ウ******項目エ******項目オ******課題3******項目カ******項目キ******開発完了*** | 　ＷＧ***機器選定 ▽ 発注・納品*** | ***項目イの結果を基に＊＊を実施　 ▽***ＷＧ | ***▽***　　　　　　　ＷＧ |

***2019年度（開始年度）から助成事業終了までの計画を記入してください。***

 (2)研究開発費長期計画***（共同申請の場合、申請者ごとに記述してください。）***

 　 　（単位：円）

研究開発全期間における助成事業の総費用　　　　 　円***（Ａ）と同額***

研究開発全期間における助成金交付申請額の総計　　　　円***（Ｂ）と同額***

（補助率　○/○）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 助成対象費目 | 年度 | 年度 | 計 |
| 支出 | Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |
| Ⅲ．その他の経費 |  |  |  |
| IV．委託費・共同研究費 |  |  |  |
| 合計 |  |  | ***（Ａ）*** |
| 収入 | 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |
| （小計） |  |  |  |
| 助成金交付申請額 |  |  | ***（Ｂ）*** |
| 合計 |  |  |  |

（注）　助成金交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。

　　　　　　　助成事業開始から終了までの開発費を記入してください。

(3)研究開発期間における資金計画

***（上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記入してください）***

6. 企業化計画（添付資料3）

　　***「（添付資料3）のとおり」***

7. 期待される効果

***一般的な期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的に説明してください。***

***＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）***

8. 機構が設定する基本計画を達成するための有効性

***公募要領に掲げる基本計画を達成するために実施する、研究開発テーマ名等を重要度の高いものから順に記入し、各々について基本計画と研究開発テーマとの関係を記入してください。***

***さらに、基本計画と研究開発テーマとの関係ならびに研究開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について記述してください。有効性についてはできるだけ定量的に記載してください。また、必要があれば図表等を使用してください。***

***また、この助成事業で開発した技術と既存技術（既存技術に同じ技術がない場合には、類似技術）を比較して、どの程度その効率が向上するのかを，具体的な数値で示してください。***

***例）***

***対象となる既存技術 　　現在の能力 　新技術による能力***

***塩基解読速度 　　〇〇ｂ/min 　 〇〇〇ｂ/min***

　　 　***〇〇の感度　　　　　 〇〇　p mole 　　〇〇〇 f mole***

***算出根拠***

　***上記の数値の算出根拠を具体的に、かつ詳細に記述してください。***

***なお、算出根拠が曖昧な場合や、算出された数値が妥当でない場合、評価が低くなる恐れがありますので、御注意ください。***

（注）

　 1. 助成金の交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。

　 2. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とし、縦位置とすること。